

(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平6-291889

(43)公開日 平成 6年(1994)10月18日

(51)Int.Cl. ⁵	識別記号	庁内整理番号	F I	技術表示箇所
H 0 4 M 15/00		Z 9076-5K		
G 0 6 F 13/00	3 5 1	Z 7368-5B		
15/30		M 7343-5L		
	3 6 0	7343-5L		
		8732-5K		
		H 0 4 L 11/ 02	F	

審査請求 有 請求項の数 1 F D (全 5 頁) 最終頁に続く

(21)出願番号 特願平5-98884

(22)出願日 平成 5年(1993) 4月 1日

(71)出願人 591117192

ニフティ株式会社

東京都品川区南大井 6-26-1

(72)発明者 下浦 敏治

東京都品川区南大井 6-26-1 ニフティ
株式会社内

(72)発明者 小川 英男

東京都品川区南大井 6-26-1 ニフティ
株式会社内

(72)発明者 中居 良則

東京都品川区南大井 6-26-1 ニフティ
株式会社内

(74)代理人 弁理士 斉藤 晴男

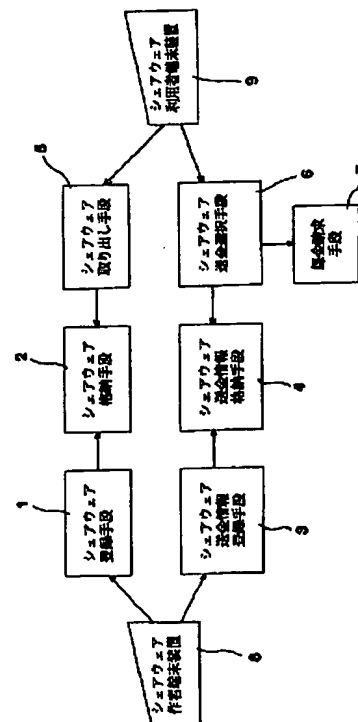
最終頁に続く

(54)【発明の名称】 シェアウェアの利用代金送金代行方式

(57)【要約】

【目的】 シェアウェアの利用代金の送金方法を簡便化して送金が適正に行なわれることを可能にし、以て個人又はグループによるソフトウェアプログラムの開発を促進し、完成したプログラムの保護及び利用を図り、シェアウェアの普及に寄与し得るシェアウェアの利用代金送金代行方式を提供することを目的とする。

【構成】 シェアウェア作者に対し、シェアウェアそのものの登録手段 1 と格納手段 2、及び、代金等のシェアウェア送金情報の登録手段 3 と格納手段 4 が用意される。また、シェアウェア利用者に対しては、シェアウェア取り出し手段 5、及び、送金したい作者を特定するためのシェアウェア送金選択手段 6、並びに、課金請求手段 7 が用意される。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 ネットワーク通信システムにおいて、会員がフォーラムのデータライブラリ機能を通じて流通させるシェアウェアを登録する手段、及び、前記シェアウェアに関する送金情報を登録する手段と、シェアウェア利用者が前記登録されたシェアウェアの中から所望のシェアウェアを取り出す手段、及び、送金先を特定するためのシェアウェア送金選択手段とを備えることを特徴とするシェアウェアの利用代金送金代行方式。

【発明の詳細な説明】**【0001】**

【産業上の利用分野】 本発明は、ネットワーク通信システムにおいて、会員がフォーラムのデータライブラリ機能を通じて流通させるソフトウェアプログラム（以下「シェアウェア」という。）の利用者が、その利用代金をシェアウェア作者に送金する際のシェアウェア送金代行方式に関するものである。

【0002】

【従来の技術】 従来シェアウェアの利用代金の支払いは、利用代金についての体系的な対応がなかったため、各利用者が個人的に個別に作者に送金せざるを得なかった。しかも、作者の送金先の情報（銀行の口座番号等）が明示されていなかったり、情報そのものが漏れていたりすることもあり、その場合は送金する意思のある利用者は、その都度情報を確認する必要があった。また、送金先の情報が分かっているにもかかわらず、実際に送金するには郵便局や銀行に出向かなければならない煩わしさがあるところから、実際に送金がなされない例も多く発生していた。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】 上述したように従来は、シェアウェアの利用代金の支払いについての体系的な対応がなく、送金する意思のある者にとって送金することが不便で煩わしく、送金が適正に行なわれないことも少なくなかった。そのために、シェアウェアそのものの広汎な普及が阻害されていた。そこで本発明は、シェアウェアの利用代金の送金方法を簡便化することにより送金が適正に行なわれることを可能にし、以て個人又はグループによるソフトウェアプログラムの開発を促進し、完成したプログラムの保護及び利用を図り、シェアウェアの普及に寄与し得るシェアウェアの利用代金送金代行方式を提供することを課題とする。

【0004】

【課題を解決するための手段】 本発明は、ネットワーク通信システムにおいて、会員がフォーラムのデータライブラリ機能を通じて流通させるシェアウェアを登録する手段、及び、前記シェアウェアに関する送金情報を登録する手段と、シェアウェア利用者が前記登録されたシェアウェアの中から所望のシェアウェアを取り出す手段、及び、送金先を特定するためのシェアウェア送金選択手

段とを備えることを特徴とするシェアウェアの利用代金送金代行方式、を以て上記課題を解決した。即ち、本発明に係るシェアウェアの利用代金送金代行方式においては、シェアウェア作者に対し、シェアウェアそのものの登録手段と格納手段、及び、代金等のシェアウェア送金情報の登録手段と格納手段が用意される。また、シェアウェア利用者に対しては、シェアウェア取り出し手段、及び、送金したい作者を特定するためのシェアウェア送金選択手段、並びに、課金請求手段が用意される。

【0005】

【作 用】 シェアウェア利用者は、シェアウェア取り出し手段を介して所望のシェアウェアを取り出し、シェアウェア送金選択手段を介し、取り出したシェアウェアの作者を特定して送金のための操作を行なう。その結果、当該利用者に対しては、通常のネットワーク通信使用料と共に当該使用料の課金が行なわれ、当該使用料は作者に送金される。

【0006】

【実施例】 本発明の実施例につき、図面を参照しつつ詳細に説明する。図において、1はシェアウェア登録手段、2はシェアウェア格納手段、3はシェアウェア送金情報登録手段、4はシェアウェア送金情報格納手段、5はシェアウェア取り出し手段、6はシェアウェア送金選択手段、7は課金請求手段、8はシェアウェア作者端末装置、9はシェアウェア利用者端末装置である。

【0007】 次にこの図に示された実施例の動作を説明するに、シェアウェア登録手段1は、シェアウェア作者が、その作成したソフトウェアプログラムを自分の端末装置8を用いて登録する手段であり、当該プログラムはシェアウェア格納手段2により格納され、保管される。シェアウェア送金情報登録手段3はシェアウェア作者のID番号、氏名、シェアウェア名称、価格等のシェアウェア送金情報をシェアウェア作者の端末装置8から登録する手段で、当該情報はシェアウェア送金情報格納手段4により格納され、保管される。

【0008】 次に、シェアウェア利用者は、シェアウェア格納手段2からシェアウェア取り出し手段5を用いて、自分の端末装置9にシェアウェアとしてのソフトウェアプログラムを取り出す。取り出したシェアウェアに対して送金したいと思った時、シェアウェア利用者は自分の端末装置9を用いてシェアウェア送金情報格納手段4と、インターフェースを持ったシェアウェア送金選択手段6により送金依頼の操作を行う。この時、シェアウェア送金選択手段6は、送金依頼があったシェアウェアについて、その都度データをシェアウェア送金情報格納手段4により保管して蓄積する。

【0009】 シェアウェア送金選択手段6は、通常のネットワーク通信使用料と同一の課金請求手段7に対し、シェアウェア送金の操作に基づいて当該シェアウェアの代金を課金データとして付加する。こうすることによ

り、シェアウェア利用者は課金請求の処理時に、ネットワーク通信の使用料と一緒にシェアウェア代金の徴収を受ける。また、シェアウェア作者は一括して徴収された課金の中から、シェアウェア送金情報格納手段4に蓄積されたデータを基に、自分のシェアウェア代金分だけを受け取ることができる。

【0010】

【発明の効果】本発明により、シェアウェア利用者は極めて簡単に作者に対して送金することが可能になる。このことによりシェアウェア作者はさらに良いソフトウェアプログラムを開発して提供することが出来るし、利用者の方も気兼ねすることなくシェアウェアを次々に利用することが出来る。このような状況が広く普及すれば、シェアウェアを中心とした一種の仮想マーケット（商品の売手と買手がネットワークを介して結ばれている）が

構築されることになり、ソフトウェアプログラムの開発及び利用、流通を大いに促進することになる。

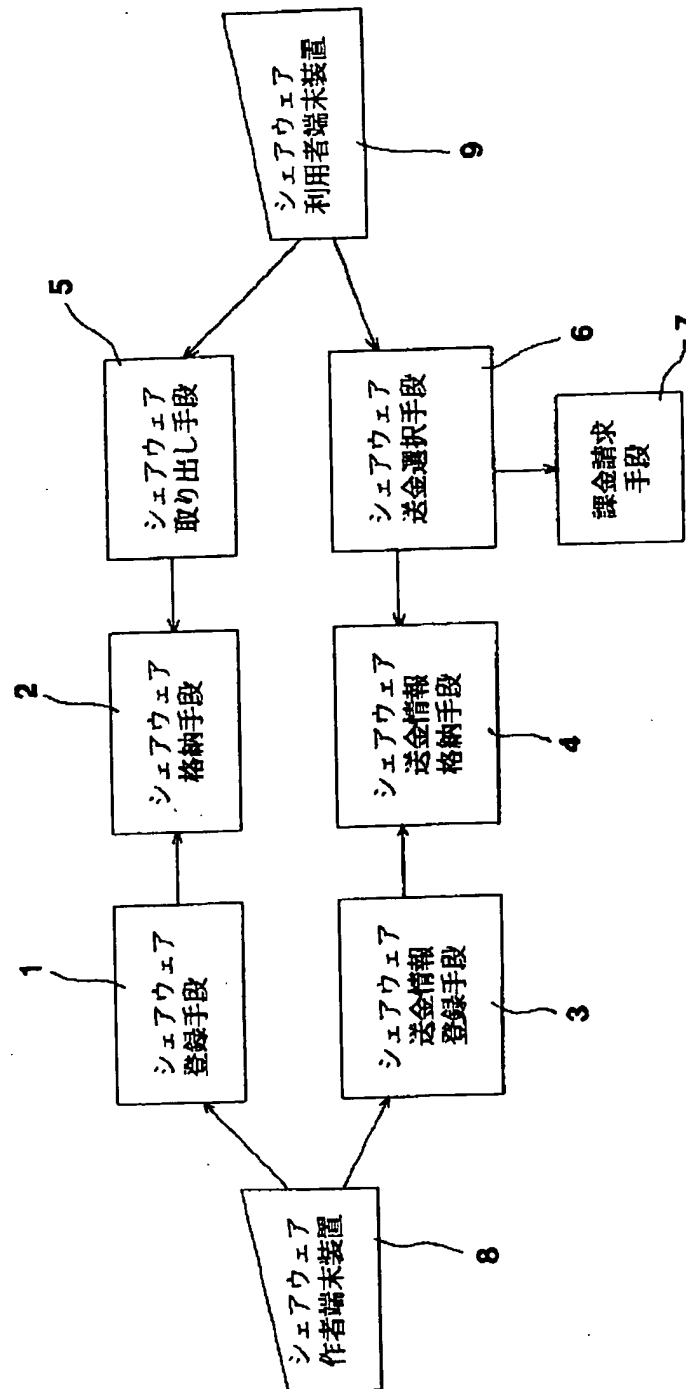
【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の一実施例のブロック図である。

【符号の説明】

- 1 シェアウェア登録手段
- 2 シェアウェア格納手段
- 3 シェアウェア送金情報登録手段
- 4 シェアウェア送金情報格納手段
- 5 シェアウェア取り出し手段
- 6 シェアウェア送金選択手段
- 7 課金請求手段
- 8 シェアウェア作者端末装置
- 9 シェアウェア利用者端末装置

【図1】



フロントページの続き

(51)Int.Cl.⁵

H 0 4 L 12/14

識別記号

庁内整理番号

F I

技術表示箇所

(72)発明者 福山 誠
東京都品川区南大井 6-26-1 ニフティ
株式会社内

This Page Blank (uspto)